

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る事業の実施状況及び効果検証(繰越事業含む)

交付金No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	交付金充当経費 (円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)
1	物価高騰対応重点支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3100世帯×70千円 事務費 2610千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(3100世帯)	R5.12	R6.3	210,951,829	170,841,829	①R5年度分の住民税非課税世帯 2,977世帯 ②物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、負担を軽減することができた。
2	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度住民税均等割のみ課税世帯 1,000世帯×100千円 事務費 3,381千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度住民税均等割のみ課税世帯(1,000世帯)	R6.3	R6.11	88,112,493		①対象世帯 872世帯 ②物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、負担を軽減することができた。
3	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 ・R5年度住民税非課税世帯の世帯員である18歳以下の児童 220人×50千円 ・R5年度住民税均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童 170人×50千円 ・新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯の世帯員である18歳以下の児童 50人×50千円 事務費 1,100千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯及び新たにR6年度住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯のうち、18歳以下の児童(440人)	R6.3	R6.10	19,500,000	178,279,911	①対象世帯 390世帯 ②物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、負担を軽減することができた。
4	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金(新たに住民税非課税等となる世帯への支援)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 ・新たにR6年度住民税非課税となる世帯 400世帯×100千円 ・新たにR6年度住民税均等割のみ課税となる世帯 200世帯×100千円 事務費 2,971千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④新たにR6年度住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯(600世帯)	R6.6	R6.12	28,304,169		①対象世帯 271世帯 ②物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、負担を軽減することができた。
5	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金(調整給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高により厳しい状況にある生活者への支援を行うことで、市民の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③給付金額 定額減税可能額が、R6年分推定所得税額又はR6年度住民税所得割額を上回る者 8,000人×25千円 事務費 5,000千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④定額減税可能額が、R6年分推定所得税額又はR6年度住民税所得割額を上回る者(8,000人)	R6.8	R7.2	188,003,249		①対象者 7,858人 ②物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、負担を軽減することができた。
10	農業動力光熱費高騰対策支援臨時補助金	①物価高騰により経費負担が増大している農業経営体に対し、経営の安定を図るため、農業経営に係る動力光熱費の一部を補助。 ②補助金 ③R5税申告等動力光熱費－(R5税申告等動力光熱費÷農林水産省農業物価指数の上昇率)×1/4(一般財源:10,000千円充当) ④市内農業経営体	R6.8	R6.12	14,419,000	14,419,000	①対象者 402人 ②物価高騰により経費負担が増大している農業経営体に対し補助することで、経営の安定化を図ることができた。
11	物価高騰対策プレミアム付共通商品券事業費臨時補助金	①物価高騰の影響を受けている生活者の消費を下支えするため、商品券に20%プレミアムを付与するキャンペーンを実施する。 ②商品券、換金手数料等 ③商品券プレミアム分(@10千円×20%)×12,000セット+換金手数料等4,000千円=28,000千円 ④市民等	R6.4	R7.1	19,987,763	19,987,763	①補助金 19,987,763円 ②物価高騰の影響を受けている生活者の消費を下支えするため、商品券を交付することで、市内での消費を促進することができた。
12	訪日外国人誘客促進事業費臨時補助金	①原油高騰・物価高騰で影響を受けている市内宿泊施設を支援し、訪日外国人旅行者の増加につなげるため、訪日外国人旅行者に応じた宿泊助成をする。 ②補助金 ③団体旅行 27,000人泊×1千円=27,000千円 個人旅行(小規模施設) 2,500人泊×1千円=2,500千円 事務費 500千円 (一般財源:9,579千円充当) ④旅行会社、訪日外国人個人旅行者	R6.6	R7.3	17,689,555	17,689,555	①補助金 17,689,555円 ②原油高騰・物価高騰で影響を受けている市内宿泊施設に支援することで、訪日外国人旅行者の増加につなげることができた。
					586,968,058	401,218,058	